

特定非営利活動法人

日本NPOセンター

2024年度事業報告

[期間：2024年4月1日～2025年3月31日]

目次

2024 年度事業計画にあたって（2024 年度事業計画より）	1
情報化支援事業	2
交流・研修事業	4
相談対応・コンサルテーション事業	11
ネットワーキング事業	11
制度関連事業	14
調査・研究事業	16
創出展開事業	17
国際関連事業	19
東日本大震災に関連した復興支援事業	21
法人運営	23
資 料	26
理事・監事（2024 年 6 月 30 日まで）	39
理事・監事（2024 年 7 月 1 日から）	40
評議員（2023 年 7 月 1 日から）	41
顧問	41

2024 年度事業計画にあたって（2024 年度事業計画より）

2023 年度は「ウィズコロナ」初年度として、新たな社会に対応した活動を展開するリスタートの 1 年と位置づけ、取り組んできました。

研修・交流事業や創出展開事業における事業報告会など関係者に一堂に会していただく機会を意識的に作り、オンライン会議も活用しながら、組み合わせを模索してきました。こうした機会を通じて、地域・分野・セクターを超えて、知見や経験を交流する場へのニーズを感じました。

情報化支援事業では、IT 支援事業として実施しているテックスープを基盤として、IT 支援者とともに NPO の IT 活用を支援する事業に取り組みました。ソフトウェアの寄贈を中心とした IT 支援から、IT 化全般の支援に発展してきています。

調査・研究事業では 2022 年度に実施した「NPO 支援センター調査」について東洋大学の須田木綿子教授のご協力で、学生みなさんに二次分析をしていただきました。示唆に富む分析をいただき、NPO の活動現場と研究の連携を 1 つ具体化させることができました。日本 NPO 学会の事務局受託も決まり、市民セクターと研究者の連携をさらに展開していく土台を作りつつあります。

また 2022 年度に実施した「生きづらさを抱える女性の支援にかかわる団体の活動実態調査」をもとに、「女性のライフサポート研修プログラム」を開催。2024 年 4 月 1 日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されることもあり、女性支援団体のネットワークづくりを進めていきます。こうしたテーマ別の事業を通じて、分野別でネットワークを持つ組織との交流を深めています。地域の NPO 支援センターとのネットワークは当センターの基盤ですが、さらに分野別のネットワークを強化し、相互の交流を深めていきたいと考えています。

一方で、ここ数年の重点としている会員の拡大には課題を残しました。ウェブサイトのリニューアルをはじめとした PR の強化、会員サロンの定期開催、定期的な入会依頼、研修事業における会員割引の拡充など模索を続けましたが、大幅な会員増には至りませんでした。NPO から支えていただける組織となるために、さらなる取り組みの充実と発信に力を入れていく必要があります。

2024 年度は中期ビジョンの折り返しの年となります。数年先を見越して新たな事業を生み出し、より発展させていくために、改めて重点事業を整理して取り組みたいと考えています。その一環として、一部事業の休止も合わせて検討しています。

休止する事業には市民セクター全国会議や NPO と行政の対話フォーラム、NPO 法人データベース NPO ヒロバなど、これまで重点を置いて取り組んできたものも含んでいます。これらは事業としては一定の役割を終えたと判断し、休止・終了としますが、これらの事業が生み出してきた価値を見直し、新たな事業として再構築していきます。こうした見直しのプロセスを通じて、今年度は数年後の事業の柱を作る第一歩としたいと考えています。

新たな取り組みとしては、コロナ禍を経て変化した NPO の研修ニーズにあわせ、ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」を試行します。また、IT 支援プログラム「テックスープ」は昨年度の試行をもとに、さらに NPO のデジタル基盤強化を意識したものとしします。

内閣官房孤独・孤立対策担当室（現・内閣府孤独・孤立対策推進室）が事務局を務める「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の幹事団体として参画し、議論を行う中で、分野を超えた連携の重要性とそのための中間支援機能への注目の高まりを感じています。コロナ禍があげ、社会の転機にある中で、新たな市民セクター像とそのための NPO 支援のあり方を事業関係者のみなさまとともに事業を通じて模索していきたいと考えています。

代表理事 萩原 なつ子

※2024 年度事業計画から再掲。肩書も当時のものです。

情報化支援事業

1. NPO の情報開示の促進

(1) NPO 法人データベース 「NPO ヒロバ」

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【事業概要】

NPO 法人の情報開示を促進するために、2001 年に開設した全 NPO 法人のデータベース。各所轄庁の公開情報を基に、新たに認証・解散された NPO 法人の基礎情報を調査し追加するほか、法人自身が自主入力可能。また、NPO 支援センターにデータベース機能の一部を提供し、データ連携している。

【実施概要】

- ・データベースサイト「NPO ヒロバ」の運用
- ・NPO ヒロバの掲載情報を活用した NPO の紹介・照会事業
- ・サービス休止を見据えてデータ連携をしている NPO 支援センターと協議を実施するとともに、関連するサービスの整理、調査事業への貢献などの波及的価値を検証し、今後のあり方について検討した。

【実績】

- ・テーマ型ネットワーク組織 実態調査報告の調査対象者の抽出に活用
- ・企業の社会貢献プログラムの寄付先候補としての団体抽出に活用

2. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム 「テックスープ・プログラム」

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や

ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する NPO が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

【事業概要】

米国 TechSoup Global ならびにソフトウェア・クラウドサービス提供企業と協働して行う非営利団体向けソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラム。日本 NPO センターが、テックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内の非営利法人を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムをはじめとする ICT 支援事業を実施する。

【実施概要】

- ・非営利法人向けのソフトウェア寄贈やライセンスの資格確認などのプログラム運営
- ・テックスープ登録団体を対象にしたソフトウェア導入などの有償技術サポートプログラムおよび資機材レンタルの実施
- ・テックスープを通してプログラムを提供している企業による NPO 支援プログラムについて、テックスープ登録団体向けのニュースレターへの広告掲載を受付
- ・企業と協力した初心者向け IT セミナーの開催
- ・新規団体登録及び毎年の非営利資格確認を WEB で完結できるようにシステムを変更した

【実績】

- ・新規団体登録：383 団体（合計：9,547 団体）
- ・ソフトウェア寄贈仲介数 約 2,120 件
- ・有償技術サポート&レンタル：10 件
- ・ニュースレター 12 回・延べ 95,467 通配信（開封率 45.1%）
- ・有償広告：2 社
- ・NPtech イニシアティブセミナーに協力

(2) 広報媒体の管理・運営

【事業目的】

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【事業概要】

事業の紹介・報告、報告書など事業の成果物の発信をすることで、信頼性の向上や支援の拡大へとつなげる。

【実施概要】

月に 1 回メールマガジンを発行。Facebook、X（旧 Twitter）などの SNS も事業の告知、実績の発信などに活用した。メルマガ登録者、Facebook フォロワーとも増えてきている。

2 月から月 1 回の会員向けのメルマガも開始した。

【実績】

- ・ニュースリリース 15 回発行
- ・メールマガジン登録件数 1,400 件
- ・SNS でタイムリーな情報発信
(Facebook フォロワー 3,513 名)

(3) 市民社会の論考が行き交うオピニオンサイト「NPO CROSS」

【事業目的】

社会で起こっている事象に対して市民社会にかかわる人たちの視点からのメッセージを発信し、論点を提供する。

【事業概要】

ウェブメディア「NPO CROSS」を運営し、日本 NPO センター関係者や市民活動に取り組む人たちが活動を通して考える主張や、活動そのものの紹介などを記事として掲載していく。記事は当センタースタッフによる執筆、会員による寄稿の他、ボランティアライターによる取材記事から構成。

【実施概要】

- ・ボランティアライター向け NPOCROSS 説明会開催（毎月 1 回、参加者合計 19 名）
- ・メルマガで掲載記事の案内（毎月）

【実績】

- ・ボランティアライターによる記事を含む 24 本の記事を公開
- ・ボランティアライターに関する問い合わせは安定的にあり、定期的に説明会を実施
- ・専修大学文学部ジャーナリズム学科三木由希

子ゼミとの連携記事や、英国セント・アンドリュース大学経営学教授、フィランソロピー&公益研究センター（CSPPG）所長である Tobias Jung 氏からの寄稿連載記事も掲載

(4) 機関誌「NPO のひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介する。

【事業概要】

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、年 3 回、会員に向けて会報誌「NPO のひろば」を発行する。主な内容はオピニオン、国内外の NPO による取り組みや潮流、CSR の紹介などである。なお、「NPO のひろば」は支援者拡大のために会員以外へも配布する。

【実施概要】

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、2024 年度に会報誌「NPO のひろば」99 号、100 号、101 号を発行した。今年度は、特集の年間テーマを「To The FUTURE」と設定し、年間を通じて取り組んだ。

- ・99 号特集「子ども・若者」、100 号記念特集「地方自治、法制度、IT、NPO 支援センターの当時と現在」、101 号特集「被災者支援」
- ・社会課題を起点として、NPO の価値を紙面で取り上げた。

【実績】

- ・「子ども・若者」に焦点を当て、ユースが運営する 2 団体を取材。子どもの権利条約にも触れ、子ども・若者の意見が反映される社会への課題を深掘りすることができた。
- ・「地方自治、法制度、IT、NPO 支援センター」の 4 つのテーマを取り上げ、当時の NPO のひろばの記事を振り返りながら現在を俯瞰することができた。
- ・「被災者支援」について取り上げ、災害対策基本法の改正に伴う望ましい官民連携のあり方等について検討することができた。

(5) 書籍出版・販売

【事業目的】

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

【実施概要】

「知っておきたい NPO のこと 3. 協働編」の改訂について企画と執筆を進めた。そのほか、一年を通じて 12 タイトル約 280 冊の書籍を頒布した。

交流・研修事業

(1) ともに市民社会をつくる学びのコミュニティ「ともしび」

【事業目的】

展開してきた交流・研修事業を線で結んで継続的につながり学び合う場をつくり、NPO の担い手が地域・分野を超えた仲間づくりと組織基盤強化やこれからの市民社会に必要な力などについて学ぶことを通して、さらなる市民社会づくりを目指す。

【事業概要】

NPO や NPO に伴走する NPO 支援者、行政・企業の担当者を対象とした連続講座形式の「ともしび・NPO スクール」およびゼミ形式の「ともしび・ひみつゼミ」を開催する。

【実施概要】

2024 年 7 月～11 月にかけて、月に 1 回程度・全 6 回の連続講座を開催。講座は「市民社会」「連携・協働」「NPO 支援」に関する 3 つのコースを開講し、問題意識や関心に沿って自由に講座に参加することができるようにした。主にはオンラインで開催し、コースによって対面形式での特別講座やフィールドワークも実施。

また、2024 年 11 月～2025 年 3 月にかけて、月に 1 回程度・全 7 回のゼミと行事を開催した。ゼミは「ひろげる」「みなおす」「つづける」をテーマに、具体的な学び合う内容はメンバーの問題意識や関心に沿って決定。主にはオンラインで実施し、初回と最終回は対面形式での会議や合宿も開催した。

NPO スクール概要

<市民社会コース>

1) 第 1 回 [開講式]市民社会とケア

- 「する/される」から「つくりだされる」へ
- ・日程：2024 年 7 月 20 日（土）13:30-17:00
- ・会場：レンタルスペース「S000 dramatic!」（東京都台東区）ならびにオンライン（Zoom）
- ・講師：

白石 正明さん（元 医学書院「シリーズ ケアをひらく」編集担当） / 近藤 博子さん（気まぐれ八百屋だんだん / 一般社団法人ともしびatだんだん 代表理事）

2) 第2回 いろいろな人の市民社会論

「続・ケアの観点から NPO のあり方を考える」

- ・日程：2024 年 7 月 30 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：播磨 靖夫さん（一般財団法人たんばぽの家 理事長 / 社会福祉法人わたぼうしの会 理事長）

3) 第3回 いろいろな人の市民社会論

「仲間とともに活動をつづけるコツ」

- ・日程：2024 年 8 月 27 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：山崎 宏さん（特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事）

4) 第4回 いろいろな人の市民社会論

「NPO らしい組織マネジメントとは」

- ・日程：2024 年 9 月 17 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：木内 真理子さん（認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長）

5) 第5回 いろいろな人の市民社会論

「企業セクターからみた NPO」

- ・日程：2024 年 10 月 8 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：東郷 琴子さん（パナソニック オペレーションズ株式会社 / 企業市民活動推進部 ソーシャルアクション推進課 課長） / 長澤 恵美子さん（わくわく共創オフィス 代表） / 吹田 博史さん（ヒロ CSR・企業市民活動研究所 代表）

6) 第6回 いろいろな人の市民社会論

「わたしたちの市民社会論」

- ・日程：2024 年 11 月 5 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）

<連携・協働コース>

1) 第1回 [特別講義]自治体リーダーと語る協働のこれから

- ・日程：2024 年 7 月 29 日（月）13:30～16:00

- ・会場：鎌倉芸術館（神奈川県鎌倉市）ならびにオンライン（Zoom）

- ・講師：松尾 崇さん（神奈川県 鎌倉市長）

2) 第2回 そうだったのか！協働の考え方・基礎知識

- ・日程：2024 年 8 月 6 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：椎野 修平（認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター 特別研究員）

3) 第3回 最先端の課題を通して考える協働「女性支援新法」

- ・日程：2024 年 9 月 3 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：中田 慶子さん（特定非営利活動法人 DV 防止ながさき 理事長 / 特定非営利活動法人デートDV防止全国ネットワーク 代表理事）

4) 第4回 最先端の課題を通して考える協働「ヤングケアラー」

- ・日程：2024 年 9 月 24 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：堀越 栄子さん（一般社団法人 日本ケアラー連盟 代表理事 / 日本女子大学名誉教授 / 認定特定非営利活動法人さいたま NPO センター 代表理事）

5) 第5回 最先端の課題を通して考える協働「孤独・孤立対策」

- ・日程：2024 年 10 月 15 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：中西 希恵さん（特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター 理事）/北海道 保健福祉部福祉局 地域福祉課 担当者

6) 第6回 協働の先にある社会像「市民自治社会」とは

- ・日程：2024 年 10 月 29 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：川村 正浩さん（岐阜市 市民協働推進部 市民活動交流センター 公民館係長） / 高平 亮さん（特定非営利活動法人岡山 NPO センター 事業部長・地域連携センター所長） / 永井 美佳さん（社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長）

<NPO 支援コース>

1) 第1回 NPO 支援者の仕事と姿勢

「支え合いを創り出す」

- ・日程：2024 年 7 月 23 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：戸井田 由奈さん（特定非営利活動法人長野県 NPO センター 長野市市民協働サポートセンター「まんまる」センター長） / 猪俣 健一さん（阪南市社会福祉協議会 事務局次長／コミュニティワーカー）

2) 第2回 NPO 支援者の仕事と姿勢

「寄り添い、向き合う」

- ・日程：2024 年 8 月 20 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：生越 康治さん（特定非営利活動法人 NPO くまがや 熊谷市市民活動支援センター センター長） / 入江 陽子さん（NPO 法人市民ネットすいた / 吹田市立市民公益活動センター ラコルタ）

3) 第3回 NPO 支援者の仕事と姿勢

「課題を社会化する」

- ・日程：2024 年 9 月 13 日（金）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：鈴木 雄飛さん（株式会社電通 クリエイティブ・プランナー 課題ラボプロジェクト） / 北川 有紀さん（特定非営利活動法人横浜市民アクト ほどがや市民活動センターアワーズ センター長）

4) 第4・5回 “つなぐ力”を現場から学び、高め合う（フィールドワーク）

- ・日程：2024 年 10 月 4 日（金）13:00～20:00、5 日（土）09:00～16:00
- ・会場：葉山町漁業協同組合（神奈川県葉山町）、藤沢市市民活動推進センター（神奈川県藤沢市）ほか
- ・講師：手塚 明美さん（認定特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進機構 理事長）

5) 第6回 [特別編]NPO 支援者の仕事と姿勢「事業の評価に伴走する」

- ・日程：2024 年 10 月 22 日（火）13:30～15:30
- ・会場：オンライン（Zoom）
- ・講師：松村 幸裕子さん（共奏学舎 主宰 / NPO

事業評価コーディネーター友の会(NECO ゼミ))

【実績】

- ・スクールには延べ 464 名の受講申込みがあった。
- ・全講座を通して参加ができる「受講メンバー」には全国 88 名から登録があった。
- ・話題提供について 96.8%が「学びになった」と回答。
- ・「ひみつゼミ」には 20 名が参加し、実際の活動や団体に関する課題を持ち寄り学び合いを行ったことで、実践に活かされる学びを提供した。
- ・成果報告としてのゼミ合宿も実施し、分野や地域を横断した新たなコミュニティを形成した。
- ・正会員の入会を積極的に促進し、受講を契機にした入会申込みを 22（団体正会員 7、個人正会員 14、個人準会員 1）いただいた。

(2) NPO/NGO「支援力」応援プログラム

（パナソニック ホールディングス株式会社からの委託）

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのスタッフ等を対象に研修を行い、NPO の組織基盤強化の取り組みに継続的にかかわりながら支援できる人材を育成する。

【事業概要】

地域の NPO 支援センターのスタッフ等を対象に NPO 組織基盤強化を支援するために必要な知識と技術を体系的に学ぶことのできる実践的な研修を開催する。

【実施概要】

基礎編 2 回と実践編 4 回の計 6 回連続講座として実施。オンラインでの講義と意見交換を基本にしたが、実践編では NPO に協力いただき、活動地への訪問とインタビュー（1泊2日の対面形式）を通じて組織診断に取り組み、最終回では NPO と診断結果をもとに意見交換を行った。情報共有のためのメーリングリストを設置し、研修後も組織基盤強化や伴走支援についての情報共有が行われている。

- ・日程：基礎編 2024 年 7 月 26 日（金）、8 月 9 日（金）、実践編 9 月 7 日（土）・8 日（日）、13 日（金）、20 日（金）

- ・会場：オンラインならびに京都府京都市

【実績】

- ・参加者：基礎編 42 名、実践編 21 名。
- ・実践編の参加者構成は、NPO 支援センター 約 19%、NPO 支援団体 約 14%、NPO 約 19%、NGO 支援団体 約 19%、分野別ネットワーク 約 14%、個人コンサル 約 14%。立場を超えてつながり相互に学び合う関係を創出できた。
- ・事後アンケートの「今後の NPO 支援活動に活かせる研修内容だったか」には 4.4（5 段階評価）の回答があった。

(3) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの寄付）

【事業目的】

NPO の広報・コミュニケーション力の向上を進める。

【事業概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じ、NPO の広報力向上を支援する。

【実施概要】

広報、コミュニケーション力向上に関心がある NPO/NGO を対象に 11 月に宮城県、12 月に福岡県で対面セミナーを開催した。テーマはステートメントづくりで、講師は株式会社電通の協力を得た。

2 月にはセミナー開始から 20 周年を記念したフォーラムを対面で開催し、広報力向上委員会メンバーに登壇、参加者とともに議論をいただいた。

1) 第 1 回

- ・日程：2024 年 11 月 13 日（水）13:00～17:30
- ・会場：気仙沼市水産研修センター（宮城県気仙沼市）

- ・参加者数：15 名

- ・講師：魚返 洋平さん（株式会社電通） / 高橋 慶生さん（株式会社電通） / 大澤 希美恵さん（株式会社電通）

- ・共催：一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター、特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター、特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター

2) 第 2 回

- ・日程：2024 年 12 月 6 日（金）13:30～17:30

- ・会場：電通九州（福岡市中央区）

- ・参加者数：12 名

- ・講師：鈴木 契さん（株式会社電通） / 三上 和輝さん（株式会社電通） / 高橋 慶生さん（株式会社電通）

- ・共催：特定非営利活動法人ふくおか NPO センター

3) 20 周年記念フォーラム

- ・日程：2025 年 2 月 19 日（水）13:30～17:00

- ・会場：電通本社ビル（東京都港区）

- ・講師：

白土 謙二さん（思想家 / 元 株式会社電通 執行役員、特命顧問） / 安藤 勉さん（株式会社電通コーポレートワン コンプライアンスオフィス 人権啓発部長） / 木内 真理子さん（認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長） / 実吉 威さん（公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事） / 鈴木 契さん（株式会社電通） / 長澤 恵美子さん（わくわく共創オフィス 代表 / 元 一般社団法人日本経済団体連合会） / 吉田 建治（認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 事務局長）

【実績】

- ・2 つの地域開催では、計 27 名の参加を得た。
- ・20 周年記念フォーラムには、132 名の参加者の他、希望のあった電通社員 125 名にもアーカイブ視聴の形で案内した。

(4) NPO／NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO／NGO に啓発することを目的とする。パナソニックと日本 NPO センターが協働でワークショップを開催。

【事業概要】

NPO が組織基盤強化に関して考えるきっかけとなる講座を実施。組織基盤強化の基本的な考え方をレクチャーする講義、組織基盤強化に取り組んだ団体の事例紹介、参加者同士で問題意識を掘り下げるワークショップを実施。開催にあたっては、その地域の NPO 支援センターの運営協力を得る。

【実施概要】

組織基盤強化に関心がある全国の NPO／NGO、NPO 支援者などを対象に組織基盤強化の講義と事例紹介を行うワークショップを 5 月に東京都、6 月に京都府で開催し、京都会場は NPO 支援センターと共催した。

1) 東京会場

- ・ 日程：2024 年 5 月 30 日（木）13:30～17:00
- ・ 会場：官民共創 HUB（東京都港区）
- ・ 参加者数：44 名
- ・ 講師：坂下 美渉さん（特定非営利活動法人あきた結いネット 理事長） / 石川 美絵子さん（社会福祉法人日本国際社会事業団（ISSJ） 常務理事）

2) 京都会場

- ・ 日程：2024 年 6 月 7 日（金）13:30～17:00
- ・ 会場：京都市中央青少年活動センター（京都市中京区）
- ・ 参加者数：30 名
- ・ 講師：有田 伸也さん（認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 理事） / 木下 香奈子さん（認定特定非営利活動法人ホープ・インターナショナル開発機構 海外事業マネージャー）

【実績】

- ・ 東京会場には 44 名、京都会場には 30 名が参

加した。

- ・ 参加者に対して、組織基盤強化事業や研修事業の情報提供を継続した。

(5) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック ホールディングス株式会社からの委託)

【事業目的】

NPO／NGO の組織基盤強化の取り組み・成果を広く社会に発信する。NPO、NPO 支援の専門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の重要性・有効性を理解してもらうことを目的とする。

【事業概要】

NPO／NGO の組織基盤強化の取り組みに関するテーマ・問題意識を設定し、テーマに関する基本的な考え方や社会の潮流を紹介、パナソニック NPO／NGO サポートファンド forSDGs 助成先をはじめとする組織基盤強化の実践事例も紹介することで、組織基盤強化の理解や有効性を伝える。パナソニック ホールディングス株式会社との共催。

【実施概要】

2025 年 1 月に組織基盤強化に関心がある全国の NPO／NGO、NPO 支援者などを対象にフォーラムを開催した。

- ・ 日程：2025 年 1 月 24 日（金）14:15～16:45
- ・ 会場：パナソニック東京汐留ビル 5F ホール（東京都港区）
- ・ 講師：川中 大輔さん（シチズンシップ共育企画 代表／龍谷大学 准教授）／山田 幸恵さん（特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン 理事・事務局長）／村上 千恵さん（特定非営利活動法人ダイヤモンド・フォー・ピース 代表理事）
- ・ 共催：パナソニック ホールディングス株式会社

【実績】

- ・ 参加者：83 名

(6) 企業と NPO の連携・交流促進（企業と NPO の集い）

【事業目的】

企業や企業市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、企業の社会貢献活動の目的やあり方等について意見交換を行う。

【事業概要】

企業の CSR・社会貢献担当者と NPO が交流・意見交換する場として「企業と NPO の集い」を開催する。

【実施概要】

- ・ 日程：2025 年 3 月 4 日（火）
- ・ 会場：経団連会館（東京都千代田区）
- ・ 共催：一般社団法人日本経済団体連合会経団連 1%クラブ

【実績】

- ・ 企業 20 社、NPO 15 団体が参加。
- ・ 企業と NPO の出会いとしての機会をつくった。

(7) 課題ラボ

（電通 B チームと共催）

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰一人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に企業の新規事業担当者向けに、企業と NPO の協働創出へとつなげる機会とする。

【事業概要】

NPO の取り組む現場からみえる、複雑に絡み合う課題を企業や行政など他セクターの人と共有し、参加した人たちと対話を通して解決に向けた新しい取り組みを生み出す場をつくる。

【実施概要】

課題ラボの手法を用いた課題共有の場づくりワークショップを、一般社団法人官民共創 HUB による「官民領域横断社会課題座談会#2」において実施した。

【実績】

- ・ 下記において課題ラボワークショップメソッド（課題の収集・編集・共有）を活用し、ワーク

ショップを行った。

「ともしび・NPO スクール NPO 支援コース 第 3 回 NPO 支援者の仕事と姿勢『課題を社会化する』」

「官民領域横断社会課題座談会#2 テーマ：NPO と連携した社会課題解決における中間支援組織の役割」（対象：行政、企業、NPO）

- ・ 問い合わせ企業への対応を随時実施。

(8) NPTEch イニシアティブ

（株式会社 NTT データグループ、デル・テクノロジーズ株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、インテル株式会社、TIS 株式会社、独立行政法人国立女性教育会館からの寄付および協力）

【事業目的】

NPTEch イニシアティブは、NPO の支援に熱意がある IT 企業と協力して、NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう包括的な研修プログラムを提供し、社会課題の解決を目指す。

【事業概要】

NPO の支援に熱意がある IT 企業と協力して、NPO が IT 技術を活動に活かし、さらなる可能性を広げられるよう NPO の職員向けの IT エンパワメント研修などを行う。

【実施概要】

- ・ NPTEch イニシアティブ開始記者会見及びプレスリリースを配信
- ・ 「非営利団体の IT 活用のための実態調査 2025 年」実施
- ・ IT 初心者向け IT セミナーの開催
 - 1) 第 1 回
 - 「IT リテラシー入門講座～用語説明からパソコン選び～」
 - ・ 日程：2024 年 7 月 23 日（火） 14:30～16:00
 - ・ 参加者：78 名
 - ・ 講師：戸川 由貴美さん（株式会社 NTT データ）／紀ノ國 雅貴さん（インテル株式会社）
- 2) 第 2 回
 - 「はじめての IT システム開発～IT 業者への発注の仕方の基本～」

- ・日程：2024 年 8 月 6 日（火）13:30～15:00
- ・参加者：31 名
- ・講師：角永 圭司郎さん（TIS デジタル基盤強化プログラム デジタル人材）

3) 第 3 回

「AI の基礎を学び、さらに学びを深める」

- ・日程：2025 年 1 月 16 日（木）14:00～15:30
- ・参加者：54 名
- ・講師：紀ノ國 雅貴さん（インテル株式会社）

4) 第 4 回

「IT セキュリティの基礎と DX 化のための 5 ステップ」

- ・日程：2025 年 1 月 28 日（火）13:00～15:00
- ・参加者：52 名
- ・講師：林田 圭史さん（CTC テクノロジー株式会社）／原口 仁美さん（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）

5) 第 5 回

「生成 AI の利用におけるリスクと対策～使うための心得～」

- ・日程：2025 年 3 月 5 日（水）13:30～15:00
- ・参加者：65 名
- ・講師：鈴木 賢一郎さん（株式会社 NTT データグループ）

6) NPO デジタル 1 Day 留学

「Dell Technologies Forum 2024」

- ・日程：2024 年 10 月 3 日（木）13:00～17:00
- ・参加者：6 名

【実績】

- ・NPTEch イニシアティブ開始記者会見及びプレスリリースを配信した。
- ・IT 初心者向け IT セミナーを 5 回（延べ 286 人参加）実施した。セミナー参加者アンケートでは、セミナーで学びが多かった以上は 91%、セミナー内容を活用できそう以上が 83%の回答を得た。
- ・NPO デジタル 1 Day 留学を 1 回（参加者：6 名）実施した。
- ・「非営利団体の IT 活用のための実態調査 2025 年」実施した。

相談対応・コンサルティング事業

(1) NPO の紹介・照会

【事業目的】

日本 NPO センターが有する全国的なネットワークを活用して、NPO と協働したい企業に NPO 情報を提供する。

【事業概要】

企業の寄付、製品寄贈などを NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実績】

明治ホールディングス株式会社
株式会社あおぞら銀行
江崎グリコ株式会社 など
株主優待品や自社製品、文具などの寄贈

(2) 企業・財団等からの相談対応

【事業目的】

新規の社会貢献プログラムや既存事業の見直しを検討する企業・財団に対して、調査などを行い、コンサルティング業務を実施する。

【事業概要】

企業や財団などからの相談に対して、調査やヒアリングなどを実施する。

【実施概要】

相談対応に応じた調査、提言、新規事業の提案等を行う。

【実績】

複数の企業・財団から調査依頼に対応

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（略称：CEO 会議）

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO (Chief Executive Officer = 現場にかかわっている最高責任者・常勤理事・事務局長など) クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【事業概要】

民間の NPO 支援センターの CEO を主対象として、NPO 支援センターから社会に発信すべき事柄や NPO 支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。

【実施概要】

第 43 回は、政府の政策において「中間支援組織」や「中間支援機能」への注目が高まっていることを受けて、環境保全・農村 RMO・孤独孤立対策において「中間支援機能」がどのように扱われているか、話題提供をいただき議論した。

・話題提供：尾山優子さん、江口健介さん（一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC））／若菜 千穂さん（特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター）／大西 連さん（認定特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい）

第 44 回は、第 43 回の議論を受けて「NPO 支援センターのこれからのあり方」をテーマに開催。現状の課題認識から 4 つのアジェンダテーブルをつくり議論した。その中から「NPO・中間支援組織ガイドライン検討」、「政策提言・アドボカシー」については継続して議論しアウトプットを行うことになった。

1) 第 43 回

・日程：2024 年 8 月 28 日（水）13:30～17:30、
29 日（木）9:30～16:00

- ・会場：聖心女子大学 グローバル共生研究所
「4-2 教室」（東京都渋谷区）

2) 第 44 回

- ・日程：2025 年 1 月 29 日（水）13:30～17:30、
30 日（木）9:30～16:00
- ・会場：長良川うかいミュージアム 四阿（岐阜
県岐阜市）
- ・協力：特定非営利活動法人ぎふ NPO センター

3) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会か ら派生したタスクチームでの活動

- ・NPO と行政の協働タスクチーム
- ・孤独・孤立対策タスクチーム

【実績】

- 1) 第 43 回 参加者：36 名
- 2) 第 44 回 参加者：24 名

(2) テーマ別ネットワーク組織意見交換会

【事業目的】

テーマ型ネットワーク組織は市民社会で果たす役割は大きいものの、社会的認知の低さという課題がある。調査を実施し、ネットワーク組織の実態や活動を理解し、支援につなげることを目的とする。

【事業概要】

テーマ型ネットワーク組織への全国調査を実施。

【実施概要】

- ・全国のテーマ型ネットワーク組織のリストアップ
- ・150 団体に対してアンケート調査実施
- ・調査報告をまとめ、発表

【実績】

- ・43 団体から調査の回答を得た
- ・報告会の開催
日程：2024 年 12 月 25 日（水）14:00～16:30
会場：大手町ファーストスクエアカンファレンス 2F Room C（東京都千代田区）
- ・NPO のひろばで調査結果を発表

(3) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参画

【事業目的】

草の根 NPO の活動を後押しすることが結果的に多様なつながりの場を生み、孤独・孤立の予防につながるという想定のもと、プラットフォーム内で役割を果たし、草の根 NPO の支援につなげる。

【事業概要】

内閣府孤独・孤立対策推進室が事務局となって進める「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に参画し、調査や地域での取り組みを推進する。

【実施概要】

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に幹事団体として参画。分科会 2「きめ細かな支援や、地域における包括的支援に向けた行政(国、地方)・民間・NPO の役割の在り方」と「孤独・孤立対策に資する NPO 法人等への調査」を担当した。調査では、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを先行実施した自治体を複数訪問し、現場での工夫をまとめた。

また、各地で実施された「孤独・孤立対策担い手育成支援事業」のうち、ひょうごコミュニティ財団、気仙沼まちづくり支援センターがそれぞれ取り組んだ事業に参画・協力した。

(4) 女性支援団体とのネットワーキング事業

【事業目的】

2024 年 4 月 1 日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法)では、行政と民間団体が連携した切れ目のない支援が重要施策となっている。困難な問題を抱える女性を支援する団体の基盤強化とネットワークづくりが重要であることから、これらを支援するための取り組みを行う。

【事業概要】

一般社団法人若草プロジェクト、独立行政法人国立女性教育会館、日本 NPO センターの 3 者連携により、困難を抱える女性支援を行う団体

のネットワーキングと組織基盤強化を支援するため、支援団体を対象とした研修会を実施。西日本開催については、前述の 3 者に加え、一般財団法人さかい男女共同参画社会推進基金を含めた 4 者連携で実施。

【実施概要】

東日本

- ・日程：2024 年 10 月 4 日(金)、5 日(土)
- ・会場：国立女性教育会館(埼玉県嵐山町)
- ・講師：村木 厚子さん(若草プロジェクト 代表呼びかけ人)／梁瀬 晃さん(厚生労働省 社会・援護局総務課 女性支援室室長補佐)／古屋 万恵さん(山梨県 多様性社会・人材活躍推進局 特任専門員)／萩原 なつ子(日本 NPO センター 理事／国立女性教育会館 理事長)／棚原 可奈子さん(ジャパンマック サポートセンター オ'ハナ 施設長)／石垣 佑里子さん(同 副施設長)／山口 悦子さん(同 副施設長)／横田 千代子さん(婦人保護施設いずみ寮 施設長)／木山 直子さん(くにたち男女平等参画ステーション・パラソル センター長)／福田 愛さん(公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 国内支援事業グループ リーダー)
- ・共催：一般社団法人若草プロジェクト
独立行政法人国立女性教育会館
- ・参加者：61 名

西日本

- ・日程：2025 年 2 月 28 日(金)、3 月 1 日(土)
- ・会場：堺市男女共同参画センター(大阪府堺市)
- ・講師：村木 厚子さん(若草プロジェクト 代表呼びかけ人)／梁瀬 晃さん(厚生労働省 社会・援護局総務課 女性支援室 室長補佐)／久保 洋子さん(コクリコさかい 副館長)／萩原 なつ子(日本 NPO センター 理事／国立女性教育会館 理事長)／斉藤 章佳さん(西川口榎本クリニック 副院長)／竹田 明子さん(京都市ユースサービス協会 ケア事業担当統括・ユースワーカー)／神崎 裕子さん(京都市 共生社会推進室 男女共同参画推進担当 担当係長)／井ノ崎 敦子さん(大阪 YWCA「女性の心の発達を考える連続講

座」講師／公認心理師・臨床心理士)

- ・共催：一般社団法人若草プロジェクト
独立行政法人国立女性教育会館
一般財団法人さかい男女共同参画社会
推進基金
- ・後援：堺市、堺市教育委員会
- ・参加者：80 名

【実績】

- ・女性支援新法を所轄する厚生労働省の施策と
官民協働事例を学ぶとともに、参加者間の情
報共有、交流を通じたネットワーキングの機
会となった。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改 革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、関連する
法人制度・税制度に関する提言を行う。

【事業概要】

NPO の法制度等改革推進会議を中心にしなが
ら、市民活動が健全に推進されるよう、関連する
法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

与野党に対して NPO 関連税制改正に関する要
望を行った。

【実績】

- ・2024 年 11 月 18 日（月） 自民党 NPO・NGO
関係団体委員会予算・税制等に関する政策懇
談会
- ・2024 年 11 月 26 日（火） 国民民主党税制調
査会第一部会／立憲民主党（書面提出のみ）

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

NPO 法人の統一した会計基準を普及すること
により、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の
確保につなげる。

【事業概要】

代表団体および幹事世話団体として、全国で
のセミナーの実施およびウェブサイトの運営に
よる会計基準普及に努める。

【実施概要】

NPO 法人会計基準協議会に代表団体として参
画。特定非営利活動促進法における認定の際の
返礼品付寄付の扱いについて提言を行った。

(3) 被災者支援制度改正への取り組み

【事業目的】

災害関連の制度が現在の経済の停滞や少子高
齢化や今後の社会変化に対応するために、災害

救助法を中心に、災害救助・被災者支援における基本的な役割分担を変更し、災害救助・被災者支援の専門性・ノウハウがある企業や NPO が公的に役割を担いうる仕組みに改める必要があるという認識のもと、被災者支援制度の改正を働きかける。

【事業概要】

災害対策基本法をはじめとする被災者支援制度の改正をめざす「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」の一員として制度改正に向けた活動を行う。

【実施概要】

「3.11 から未来の復興支援制度を提案する会」として 2024 年 6 月 4 日（火）緊急院内集会「一人ひとりを大事にし、だれも取り残さない被災者支援制度を求める」能登半島地震の現状と課題からを開催。その他個別に各党議員に働きかけを行った。

【実績】

2025 年 2 月 14 日災害対策基本法改正案が閣議決定され、提案の一部が反映された。

- ・共催：特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
- ・参加者：92 名

(4) その他の提言

①孤独・孤立対策に関する提言

NPO 支援組織有志と作成した孤独・孤立対策に関する要望書をもとに、内閣府孤独・孤立対策担当室と継続的に対話を行った。

②災害支援関連法制に関する提言

災害対策基本法改正案の閣議決定を受けて、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と連携し、全国の NPO 支援センターならびに災害中間支援組織を対象とした意見交換会を持った。

「災害支援における官民連携に関する意見交換会」

- ・日程：2025 年 2 月 12 日（水）
 - ・共催：特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
 - ・参加者：48 名
- 「災害対策基本法改正案について考える会」
- ・日程：2025 年 3 月 14 日（金）

調査・研究事業

(1) 日本 NPO 学会事務局支援

【事業目的】

日本 NPO センターが、日本 NPO 学会の事務局運営業務を行うことで、NPO 研究者と NPO 実務者の連携・協力をより一層促進させることを目的とする。

【事業概要】

日本 NPO 学会の運営に必要な会員管理、経理、理事会・委員会運営補助、広報など行うとともに、学会の年次研究大会に参加・協力する。

【実施概要】

日本 NPO 学会会員管理業務、経理業務、理事会・学会賞選考委員会補助業務、広報業務（ホームページ、ニュースサイトの更新、管理）ほか。

【実績】

◎事務局事務担当として

会員入退会管理（入会 36 名、退会 31 名）、会費請求・督促業務（年 3 回）、理事会補助（7 回）、支払い起案・手続き（約 100 件）、仕様書外事業として次年度予算原案作成、新規口座開設支援等

◎日本 NPO センター事業として

6 月研究大会にて、参加者（研究者、NPO）への啓発活動実施

環境 NPO ならではのベストプラクティスを整理・抽出し、助成団体から該当する団体にヒアリングを行い、それをもとにしてベストプラクティスの共通要素や地球環境基金への提案などを報告書に取りまとめた。

【実績】

- ・ベストプラクティスの条件整理
- ・団体抽出と団体ヒアリング（4 団体）
- ・報告書の作成

(2) その他の調査

【事業目的】

環境再生保全機構が実施する「地球環境基金」の助成団体の中から環境 NPO のベストプラクティスを選定し、ヒアリングを実施して得られた情報からベストプラクティスの構成要素と環境保全への貢献要因を分析・体系化し、地球環境基金の運営に反映させることを目的とする。

【事業概要】

地球環境基金の助成団体から選出した団体をヒアリングし、ベストプラクティスの要素について報告書に取りまとめる。

【実施概要】

創出展開事業

(1) つながる防災プロジェクト（要配慮者のための防災・減災プロジェクト）

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付）

【事業目的】

児童館が行う「要配慮者を包摂した防災・減災につながる取り組み」を支援するプロジェクト。要配慮者への理解、地域防災に対する意識の向上等につなげ、要配慮者を包摂した持続可能な地域づくりに貢献することを目指す。

【事業概要】

一般財団法人児童健全育成推進財団の協力のもと、児童館への助成事業を実施。事業期間は1年間（10月～翌9月）。乳幼児を持つ保護者向けの防災講座や、こどもから大人まで幅広く参加できる体験型のワークショップ、シミュレーションや訓練・講演会など地域住民参加型の防災プログラムを行う。

【実施概要】

「要配慮者を包摂して地域住民に開かれた防災・減災の取り組み」を共通テーマとして、本プロジェクトに初めて取り組む児童館を対象とした「はじめてコース」、実施経験を持つ児童館を対象とした「ふかめるコース」の2コースで募集を行い、助成事業を実施。

【実績】

- ・第3期助成（2023年10月～2024年9月）
Aコース（現はじめてコース）2県:2児童館
Bコース（現ふかめるコース）4県:4児童館
プログラムを42回実施し、6,699名参加。
- ・第4期（2024年10月～2025年9月）
はじめてコース 7府県:12児童館
ふかめるコース 5府県:5児童館
プログラムを32回実施し、5,120名参加。
（2025年3月末半期実績）

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付により全国のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に地域のNPOが実施する活動に参加する機会を提供し、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、生き物が住みやすい環境づくりをめざす。

【事業概要】

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境NPO、NPO支援センター、日本NPOセンター、損保ジャパンが4者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【実施概要】

「発展期」として、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災の取り組み）と環境省が認定する生物多様性保全地「自然共生サイト」への申請や採択後の広がりに向けた市民参加型の取り組みの2つのプログラムを実施。事業期間は1年間（10月～翌9月）。

【実績】

- ・2023-2024年（発展期）
全国14地域で実施。
プログラムを55回実施。2,729名が参加。
- ・2024-2025年（発展期）
全国16地域で実施。
プログラムを24回実施。812名が参加。
（2025年3月末半期実績）

(3) 女性のエンパワメントプログラム

（武田薬品工業株式会社からの寄付）

【事業目的】

生きづらさを抱える女性たちの「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出すためにパーソナル支援を行うNPOの取り組みを応援（助成）する。

さらに、ネットワークの機会を創出する（連携）。

【事業概要】

- ①タケダ・女性のライフサポート助成プログラム（2022年度～2024年度の3か年：3年目）
助成事業ならびに、助成事業評価を行う。

※事業評価は2025年9月提出

- ②女性支援団体ネットワークプロジェクト（2022年度～2023年度の2か年：終了）
一般社団法人若草プロジェクト、独立行政法人国立女性教育会館との協働事業。

生きづらさを抱える女性支援団体を対象とした全国調査を実施し、調査結果を踏まえた女性支援団体のネットワーク構築機会を創出（合同研修等）した。

【実施概要】

タケダ・女性のライフサポート助成プログラム（3か年の3年目）

- ・助成プログラム

2023年度から助成をうけた団体による継続助成。選考委員会により採択された5事業への助成を行う。

（事業期間：2024年4月～2025年3月）

- ・事業評価

助成団体のヒアリング訪問を実施。

【実績】

- ・助成件数：5件
- ・助成総額：1,921万円
- ・助成団体ヒアリング訪問：5団体

(4) 子ども／若者ライフサポートプログラム

（武田薬品工業株式会社からの寄付）

【事業目的】

子ども・若者誰もが、自由に行くことができる「居場所」を運営し、子ども・若者が「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出せるような支援に取り組む民間組織を支えることを目的とする。

【事業概要】

助けを求められない、助けを求める声があげられない子ども・若者のために、「居場所」を日常的かつ継続的に運営する団体を対象とし、「いのち」をつなぎ、新たな一歩を踏み出すパーソナ

ル支援を行う民間非営利団体に助成を行う。

【実施概要】

- ・「不登校・ひきこもり支援にかかわる団体の活動実態調査」の報告書発表
- ・「居場所」を日常的かつ継続的に運営する団体の公募と助成
- ・キックオフミーティング

【実績】

- ・助成件数：9件
- ・助成総額：1,936万円

(5) NIKE Community Impact Fund （ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド）

（ナイキジャパングループ合同会社からの寄付）

【事業目的】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等が、スポーツを通じ、人と人とのつながりを見つかけたり、今あるつながりを深めたりすることができるように支援する。

【事業概要】

社会的な困難や生きづらさを有する当事者等を対象にスポーツや身体を使ったアクティビティを通じ人と人とのつながりを促進するプロジェクトに対し、1件あたり50万～250万円／年の助成を行う。

【実施概要】

- ・生きづらさを抱える当事者を支援する団体など7団体に助成を実施した。
- ・ナイキ社員によるボランティア派遣をサポートした。
- ・セーフガーディング研修を実施した。
- ・キックオフ交流会および報告交流会を実施した。

【実績】

- ・応募プロジェクト37件のうち、7件を採択し、総額13,500,000円の助成を実施した。
- ・7団体に対し、専門家によるセーフガーディング研修を実施し、アンケート回答者8名のうち7名が「ぜひ取り組みたい」「取り組みたい」と回答した。

(6) デジタル基盤強化プログラム

(TIS 株式会社からの寄付)

【事業目的】

資金支援と、デジタル人材のマッチングによって、NPO のデジタル基盤強化を図る。

【事業概要】

助成金による資金的な支援 (A.助成プログラム) と、デジタル人材を派遣する人的な支援 (B.デジタル基盤強化プログラム) の 2 つのプログラムで、TechSoup に登録している NPO を対象にデジタル基盤強化を支援する。

【実施概要】

2024 年 9 月よりデジタル人材伴走支援事業 (6 か月) 5 団体、12 月より助成事業 (1 年間) 6 団体 (計 11 団体) を開始した。

【実績】

デジタル人材伴走支援事業では、IT の困りごとを解決するツール等の導入に際し、団体スタッフで持続可能な維持運営ができるものとなることを意識した。

助成事業では、デジタル技術の悪用を防止し、被害からの回復などを支援した。

国際関連事業

(1) Myriad/Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Myriad/Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、日本の NPO に海外の多様な財源を確保する。

【事業概要】

Myriad/Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Myriad/Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付 (ドナー) 企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

【実施概要】

- ・ Myriad USA の方針により、日本の非営利組織へのコンタクト・コミュニケーションは、Myriad USA が直接実施する方向性となり、日本 NPO センターでは、そのつなぎのコンタクトを行うこととなった。

【実績】

- ・ 既存の支援を受けている非営利団体への問い合わせの初期対応および Myriad USA/Give2Asia への連絡を行った。

(2) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外 (英語圏) での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【事業概要】

日本 NPO センターからの英語発信として、① 英語サイトでの時事ネタ、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セク

ターについての発信、②会員メーリングリストでの発信、③海外からの相談・問い合わせの対応等の業務を行う。

【実施概要】

- ・日本 NPO センターの実施事業や NPO CROSS での掲載記事の英訳発信。
- ・日本 NPO センターとのかかわりがある海外の市民社会・事業関係者の動きなどを紹介。
- ・国内情報の発信だけでなく、海外情報の日本への発信も NPO CROSS などと連携して実施。

【実績】

- ・ NPO CROSS 記事（7 本）、センター関連事業紹介（9 本）、海外関係者による寄稿記事（4 本）、アニュアルレポートの英訳を掲載。

(3) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【事業概要】

CAPS が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経験を聞くオンライン調査を実施し、日本の非営利組織を取り巻く潮流とともに取りまとめる。また、民間非営利組織の専門家と制度面などについて話し合う会議を実施。

【実施概要】

- ・ DGI2024 調査報告書の抄訳。

【実績】

- ・ CAPS が発行した Doing Good Index 2024:Examining the Readiness of Asia's Social Sectors to Thrive の抄訳版 (DOING GOOD INDEX 報告書 2024 年版 ア

ジアのソーシャルセクターの発展可能性を検証する) として 6 月に公表。主な分析結果を英文サイトや会報誌 NPO のひろば、テックスプのブログ記事などで紹介した。

- ・ CAPS 調査アナリストが DGI2024 に基づき、日本とアジア諸国の比較分析 (強み・課題) と日本の NPO のテクノロジー活用に関する 2 論文を執筆。英文サイトと NPO CROSS (翻訳版) に公開した。
- ・ 調査結果を対外的な数値根拠の説明に活用した。

(4) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

【事業目的】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムに関し、団体への伴走を実施する。

【実施概要】

- ・ 助成団体に伴走およびワークショップを実施した。

【実績】

- ・ 4 団体の伴走を実施するとともに、組織基盤強化に関するワークショップを 3 回開催した。
- ・ ワークショップにのべ 28 名が参加した。

(5) AWS InCommunities 助成プログラム 支援事業

(Amazon Web Services からの委託)

【事業目的】

AWS が重点分野に定める 1. STEAM 教育、2. 若年層の雇用につながる IT スキル向上トレーニング、3. 環境活動、4. 地域ニーズに基づく活動に対し、助成と伴走支援を行うことで、団体の

基盤強化と地域における課題解決を促進する。

【事業概要】

- ・AWS 助成プログラム（2024 年 4 月～12 月）のキックオフミーティング、報告会の実施を含め、対象の継続 5 団体の活動を支援する。

【実施概要】

- ・5 団体に助成を実施した。
- ・キックオフミーティングおよび報告交流会を実施した。
- ・AWS の重点地域における新規助成対象の調査とともにマッチングの可能性を検討した。

【実績】

- ・5 団体に助成（総額：5,340,000 円）を実施した。
- ・キックオフミーティング（5 月）および報告交流会（12 月）を実施し、のべ 26 名が参加した。
- ・新規支援の団体推薦リストを作成し、提出した。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行う。

【事業概要】

2011 年 3 月に設置された本基金の運用を継続。震災から 10 年以上が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5 年後、10 年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現に向けて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』として、計画段階も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織の基盤強化に取り組む。2022 年 4 月からはより外部協力者の協力を得ながら行う基盤強化に助成するものにリニューアルし、第 4 期をスタートした。

【実施概要】

- ・第 4 期第 2 回助成完了報告会の開催
- ・第 4 期第 3 回助成の開始 4 団体（200 万円）に助成
- ・第 4 期第 3 回助成の中間団体訪問および随時現地フォローアップの実施

【実績】

- ・各団体の抱える課題や事業の進捗状況に合わせた助言や情報提供を行った。
- ・現地団体訪問に審査委員にも同行いただき、団体へのアドバイスを行った。
- ・完了報告会が助成先団体の交流の機会になった。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

【事業目的】

日産自動車株式会社からのご寄付をもとに、被災地域の子どもたちの支援を行う NPO を支える目的で助成を行う。

【事業概要】

東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動および生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

福島県内で子ども・若者を対象に活動する助成 6 団体を訪問して、インタビューやアドバイスを実施。さらに中間報告会と完了報告会を対面型で実施し、団体間の交流も深めた。また、2024 年助成事業の選考を行い 7 団体を採択し、2024 年 1 月から開始した。

2024 年 12 月で本事業が終了することから、終了後を見据え助成先団体は組織基盤強化にも取り組んだ

【実績】

中間フォローアップ団体訪問により、助成事業以外に各団体が抱える課題などを把握することで様々なアドバイスを行うことができた

中間、完了報告会を対面で実施することで、団体間のコミュニケーションも増え協働事業にもつながっている

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

【事業概要】

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011 年 10 月から 10 年間、被災 3 県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する

民間非営利団体を通じて支援する事業。2016 年度より本格実施をしている「第 2 期」事業では、

(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする。

【実施概要】

- ・2011～2020 年の助成事業の評価を行い、報告書を作成した。また、報告書の情報量が膨大だったためダイジェスト版を作成し、WEB 上に公開。
- ・自主連携事業では、いわて連携復興センター（岩手県北上市）とともに「3.11 から未来の災害復興制度を提案する会」の事務局を担い、被災者支援制度の改正に向けた提言を行った。

【実績】

- ・報告書ダイジェスト版を 2025 年 1 月に発行
- ・自主連携事業（被災者制度改正）のシンポジウムを 2024 年 4 月 12 日（金）、衆議院会館での院内集会を 6 月 4 日（火）に開催

(4) 「NPO リーダーのための 15 の力」改訂

【事業目的】

東日本大震災復興支援のために寄せられたご寄付の残金等を活用し、現地 NPO 応援基金の[特定助成]として、防災・減災の取り組みを行う団体の持続可能な活動・組織を支援する取り組みを行う。

【事業概要】

東日本大震災の復興支援活動に携わる NPO のリーダー育成を目的とした「NPO リーダーのための 15 の力」を改訂し新たなマネジメントサポートブックを作成し、いまだ続く復興支援に携わる NPO の組織力強化を目指す。

【実施概要】

マネジメントサポートブック編集委員会を立上げ、改訂箇所を検討と執筆を行う。

改訂後は、被災地を中心に、マネジメントサポ

ートブックを用いた研修を実施する。

【実績】

- ・編集会議の立上げ（2024 年 10 月）、編集会議の開催（11 月、2 月）
- ・編集委員は、全国の NPO 支援センターの中堅・リーダークラスのスタッフ 10 名とアドバイザー 3 名。
- ・改定内容が決定し、「NPO のためのシン・11 の力（仮称）」として、執筆を開始。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎2024 年度通常総会の開催

日時：6 月 21 日（金）

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア
（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2023 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2024 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・役員報酬の総額について
- ・役員の選任について
- ・定款の変更について

(2) 理事会の開催

◎第 94 回 5 月 13 日（月）

開催形態：対面およびオンライン開催 ／ 評議員会との合同開催

- ・2023 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2024 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・役員改選について
- ・定款変更について
- ・総会の議案について

◎第 95 回 7 月 1 日（月）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・三役の互選について
- ・第 50 回評議員会における評議員からの指摘への対応状況について
- ・理事会議事録の共有範囲について
- ・事業の進捗について

◎第 96 回 10 月 28 日（月）

開催形態：対面およびオンライン開催 ／ 評議員会との合同開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・会員拡大の進捗について
- ・中長期ビジョンの検討状況について
- ・役員報酬額について
- ・規程類の見直し、新設について

◎第 97 回 2025 年 3 月 17 日（月）

開催形態：対面およびオンライン開催

- ・ 2024 年度事業報告と決算見込について
- ・ 2025 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）について
- ・ 2025 年度役員報酬の上限について
- ・ 評議員改選の方向性について ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 50 回 5 月 13 日（月）

開催形態：対面およびオンライン開催 / 理事会と合同開催

- ・ 2023 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・ 2024 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・ 役員改選について
- ・ 定款変更について

◎第 51 回 10 月 28 日（月）

開催形態：対面およびオンライン開催 / 理事会と合同開催

- ・ 上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・ 上半期決算報告について
- ・ 会員拡大の進捗について
- ・ 中長期ビジョンの検討状況について

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。

開催日：2024 年 4 月 25 日（木）、7 月 26 日（金）、8 月 20 日（火）、9 月 17 日（火）、10 月 15 日（火）、11 月 12 日（火）、12 月 10 日（火）、2025 年 1 月 21 日（火）、2 月 2 日（日）、2 月 17 日（月）、3 月 18 日（火）

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。

- ・ 2023 年度年次報告書を作成、送付した。
- ・ 満期となった会員債の継続等に伴う業務を行った。

(2) 会員サロンの開催

【事業目的】

約 800 いる日本 NPO センター会員とのコミュニケーションの場として開催し、日本 NPO センターの理念への共感に基づく会員が参加するコミュニティの形成のきっかけとして展開し、中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」を目指す。

【事業概要】

NPO にまつわるホットトピックについての情報共有、会員同士の意見交換と交流の場をオンライン形式で開催する。参加対象を会員限定とし、ここでしか取れない情報を提供する。

【実施概要】

- ・ 第 1 回 2024 年 4 月 19 日（金）

「会員総会開催準備企画～ハイブリッド総会の悩みと工夫を共有しませんか」

話題提供：吉田 建治（日本 NPO センター事務局長）、山脇 克子（日本 NPO センター事務局スタッフ）

- ・ 第 2 回 2024 年 5 月 24 日（金）

「会員総会関連企画 第二弾～日本 NPO センターイチャオシ事業のご紹介」

話題提供：吉田 建治（日本 NPO センター事務局長）、渡辺日出夫（日本 NPO センター事務局スタッフ）、村尾 政樹（日本 NPO センター事務局スタッフ）、千代木ひかる（日本 NPO センター事務局スタッフ）

【実績】

2024 年度は 2 回の会員サロンを開催し、12 名の会員が参加した。

毎月 1 回開催を目標としたが 2 回の開催に留まった。

3. 会員・支援者拡大に関する業務

会員拡大に重点を置く取り組みと位置づけ、計画策定のため会員アンケートを行った。また、

テックスープ登録団体のうち未入会の団体について、対象を絞りこんで日本 NPO センターの入会案内のメールを送付した。

4. 経理等の業務

- ・円滑な業務執行のために、遅滞ない経理業務に努めた。
- ・法人税や消費税等の税務の業務を行った。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

5. 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行うほか、社内 SNS を活用した勤怠連絡やなど、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

6. 総務関連の業務

- ・業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- ・後援名義依頼に対する対応を行った。

7. 法人運営

- ・事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

8. ボランティアディ

【事業目的】

参加型社会を目指す日本 NPO センターとしてボランティアとともに活動をつくるという実践の場である。

【事業概要】

月に 1～2 回程度のボランティアディを実施（毎回 3～5 名程度参加）

【実施概要】

ボランティアディをオンライン・ハイブリッド・対面形式で計 15 回実施した。

新規参加申込みに対応し、随時参加者オリエンテーションを実施した。また、新たにボランティア企画「本で読む市民社会」として読書会も行った。

【実績】

イベントの準備や NPO 支援センター調査、文具寄贈のための作業など、ボランティアとともに NPO を支える基盤のための活動を行った。

9. 事務局体制

- ・昨年度までのチーム制を廃し、事業ごとに担当を割り当てる形で事業を推進。会議時間の最適化と意思決定のスピードを速めた効率的な運営を図った。
- ・花王株式会社から出向者 1 名の受け入れを継続した。

2024 度事務局体制・職員一覧

事務局長	吉田 建治		
事務局次長	上田 英司		
リーダー	土屋 一步	（情報化・国際・調査）	
清水 みゆき	千代木 ひかる	長瀬 慎治 ◆	三本 裕子
村尾 政樹	山脇 克子	渡辺 日出夫	足立 若葉
新井 寿美恵	磯野 正幸	折目 真地 ◇	佐藤 昌幸
篠原 果歩	田辺 誠	藤野 悠子	山本 弥生
古満 弘一郎	沖本 由季 ◇		
（花王(株)より出向）			
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子			

◆：2024 年度での退職 ◇：新規採用

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【SAVE JAPAN プロジェクト 2023－2024 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
茨城県	NPO 輪～WA	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
神奈川県	めだかサポーターの会	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	茗荷の里ままくち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	認定特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 生物多様性研究所あーすわーむ	認定特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
奈良県	①特定非営利活動法人山野草の里づくりの会 ②特定非営利活動法人宙塾	特定非営利活動法人 サークルえん
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	認定特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
岡山県	①蒜山自然再生協議会 ②岡山県立勝間田高等学校森林コース	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
高知県	遠山を守る会	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	①もりはやし倶楽部 ②春日の森を守る会	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 2024－2025 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク (しめっちネット)	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
茨城県	NPO 輪～WA 特定非営利活動法人里山を守る会	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
千葉県	おしどりの里を育む会	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	①めだかサポーターの会 ②おだわら市民交流センター (UMECO) (特定非営利活動法人市民活動を支える会)	認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構

地域	事業実施 NPO	支援団体
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	茗荷の里ままぐち	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	認定特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	七二会里山整備利用推進協議会	認定特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
奈良県	特定非営利活動法人山野草の里づくりの会 特定非営利活動法人宙塾	特定非営利活動法人 サークルえん
和歌山県	①小川地域棚田振興協議会 ②紀美野町自然環境ネットワーク ③特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク ④きみのちょうちょ研究所	認定特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
高知県	遠山を守る会	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
宮崎県	綾町地域づくりワーキング	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
鹿児島県	①もりはやし倶楽部 ②チェスト！ ③春日の森を守る会	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【TIS×TechSoup 協働事業 デジタル基盤強化プログラム 実施団体一覧】

団体名	所在地
特定非営利活動法人 happiness	京都府京都市
特定非営利活動法人 WakuWaku の家	山梨県山梨市
特定非営利活動法人 JAM ネットワーク	神奈川県横浜市
特定非営利活動法人 淡路島ファミリーサポートセンターまあるく	兵庫県淡路市
特定非営利活動法人 ワーク・ライフ・コンサルタント	兵庫県神戸市
特定非営利活動法人 回復はどこにでもある	東京都板橋区
特定非営利活動法人 ゆう・さぼーと	京都府城陽市
特定非営利活動法人 堺観光ボランティア協会	大阪府堺市
一般社団法人 サステナビリティ・ダイアログ	北海道札幌市
特定非営利活動法人 みのり	埼玉県上尾市
特定非営利活動法人 ジャパンマック サポートセンターオ'ハナ	東京都北区

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2024/4/24	令和6年度市町村市民活動担当課長会議	自治体とNPOの協働について	オンライン	千葉県環境生活部 県民生活課	吉田
2024/5/15	DIAGONAL RUN 7周年イベント	出島組織とライフスタイル	東京都中央区八重洲	株式会社 福岡銀行	三本
2024/6/16	日本NPO学会パネルセッション	中間支援機能の新たな展開が拓く協働型社会	群馬県高崎市	中間支援機能に関する研究会	田尻
2024/6/25	地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業 自治体勉強会	NPOとの連携・協働推進に必要な知識	オンライン	内閣府 孤独・孤立対策推進室	吉田
2024/9/3	官民領域横断社会課題座談会	NPOと連携した社会課題解決における中間支援組織の役割	東京都港区	一般社団法人 官民共創 HUB	吉田
2024/9/3	官民領域横断社会課題座談会	NPOと連携した社会課題解決における中間支援組織の役割	東京都港区	一般社団法人 官民共創 HUB	三本
2024/9/8	市民活動助成制度サポート講座	助成金を活用して活動をステップアップするコツ	千葉県松戸市	特定非営利活動法人まつどNPO協議会（まつど市民活動サポートセンター）	吉田
2024/9/8	ボランティア全国フォーラム2024	第3分科会：誰もが心地よく暮らせる地域づくり	宮城県仙台市	「広がれボランティアの輪」連絡会議	上田
2024/9/12	鹿児島県令和6年度「持続可能な地域づくり支援団体育成事業」	中間支援組織とその役割について学びを深める	鹿児島県鹿児島市	特定非営利活動法人鹿児島県NPO事業協会	吉田
2024/10/25	NPOの組織基盤強化に取り組む連続講座	「組み立てる力」事業計画を単年度と中長期で考える	岩手県陸前高田市	特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター	吉田
2024/11/6	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム2024年度(令和6年度)第1回シンポジウム	孤独・孤立対策のこれまでとこれから～『連携・協働』について考える～	オンライン	内閣府 孤独・孤立対策推進室	吉田
2024/11/6	駒澤大学 非営利組織論	中間支援組織の役割と企業との協働について	東京都世田谷区	駒澤大学	土屋
2024/11/14	令和6年度オンライン学習会	事業継続を見据えた事業計画に助成金を活かすには	オンライン	独立行政法人 福祉医療機構NPOリソースセンター	吉田
2024/11/21	NPOの「見える化」実践講座	全体講義「見える化・ストーリー化」	栃木県宇都宮市	とちぎボランティアNPOセンター ぽ・ぽ・ら	吉田
2024/12/3	ろうきん公開研究会	共生社会の実現と労働金庫の新たな事業モデルの開発に向けて	東京都千代田区	一般社団法人全国労働金庫協会	吉田
2024/12/7	市民活動と行政のコラボが目指すまち	NPO 基礎 NPO 支援組織機能	東京都国立市	くにたち地域コラボ	吉田

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2025/1/13	NEXT しらかわ主催講演会	NPO と女性のエンパワメント	福島県白河市	特定非営利活動法人 NEXT しらかわ	清水
2025/1/13	特定非営利活動法人東京レインボープライド 内部研修	NPO の経営を学ぶ	東京都新宿区	特定非営利活動法人東京レインボープライド	吉田
2025/1/17	NPO・市民活動の役割と組織づくり講座・WS～組織基盤を考えよう～	NPO とは、組織基盤とは	山梨県南アルプス市	認定NPO 法人富士山クラブ	三本
2025/1/24	令和 6 年度協働推進講座（職員研修）	参加と協働で新たな地域づくり～人口減少社会を生き抜く知恵～	富山県富山市	富山市市民協働相談課	田尻
2025/1/25	Dialogue for Change 最終報告会	社員参加プログラムへのコメント	東京都世田谷区	楽天グループ株式会社	三本
2025/1/28	江戸東京きらり組紐アイデア会議	伝統工業とソーシャル	東京都台東区	株式会社 Creative Project Base	三本
2025/1/30 2025/2/3	1/30 そうだったのか！協働の考え方 ～市民と行政の協働～ 2/3 そうだったのか！協働の考え方 ～政策への活用・これからの協働～	NPO と行政の協働	神奈川県南足柄市	南足柄市市民協働課	椎野 三本
2025/2/1	第 15 回 CUC 地域連携フォーラム	「持続可能な地域社会を目指す市民活動のあり方」	千葉県市川市	千葉商科大学 社会連携推進課	田尻
2025/2/10	令和 6 年度「ボランティアコーディネーション研修」	企業やボランティア活動等、地域全体がつながり " 五方よし " となるための方法	島根県松江市	島根県社会福祉協議会	上田
2025/2/27	企業と NPO の協働推進シンポジウム in ふくしま	企業と NPO との連携事業から今後の可能性を探る	福島県福島市	福島県／ふくしま地域活動団体サポートセンター	田尻
2025/2/28	地域スポーツクラブ講座	「個性を生かす！フラット型組織の魅力を深掘り」	東京都杉並区	杉並区区民生活部 スポーツ振興課事業係	上田

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	萩原
社会福祉法人 中央共同募金会 理事	社会福祉法人 中央共同募金会	萩原
「広がれボランティアの輪」連絡会議 常任幹事	「広がれボランティアの輪」連絡会議	田尻
NIKS 上越支部地域活性化 助成金交付事業 「マネーの龍」審査員	協同組合新潟県異業種交流センター	田尻
災害支援ネットワーク事業検討会	社会福祉法人高知県社会福祉協議会	田尻
赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）」運営委員	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田

名 称	依頼元	担当
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 構成団体委員	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
東京ボランティア・市民活動センター運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 運営委員	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
被災者支援コーディネーション委員会	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会	独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター	吉田
秋田県 県民提案型協働創出事業審査委員	秋田県 あきた未来創造部	吉田
狛江市基本計画推進委員会	狛江市 企画財政部 政策室	上田
ベネッセ子ども基金 2024 選考委員	公益財団法人 ベネッセ子ども基金	上田
体験活動関連事業 技術審査委員会 技術審査委員会	文部科学省	上田
第 12 期神奈川県ボランティア活動推進基金幹事会	神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター	千代木
地球環境基金振興事業検討会委員	独立行政法人環境再生保全機構	三本
孤独・孤立対策に取り組む中間支援 3.0『ひょうごモデル』研究会	「孤独・孤立対策のための中間支援 3.0『ひょうごモデル』推進事業」 コンソーシアム	三本
中国 5 県休眠預金等活用事業 2021 外部評価会・報告会	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター	三本
市川市市民活動補助金審査委員	市川市 市民部 NPO・市民活動支援課	山脇

3. 助成等一覧

【TIS×TechSoup 協働事業 助成プログラム 助成先団体一覧】

■（助成期間：2023 年 10 月～2024 年 9 月）助成件数：12 件 助成総額：1,595 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
A：デジタル技術の悪用・被害を防ぐコース			
デジタル技術の悪用による被害を受けやすい人々を支援する団体が、被害予防の観点からスタッフのデジタル知識を深める活動	特定非営利活動法人 高齢者サポートチームしおたが	宮城県塩竈市	80 万円
オンラインにおける子どもへの性暴力をなくす	特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン	東京都杉並区	300 万円
小学生の親子向けネットリテラシー教育	特定非営利活動法人 あっとほーむ	神奈川県横浜市	106 万円
デジタル情報への安全・安心の架け橋・いざ鎌倉プロジェクト	特定非営利活動法人 鎌倉シチズンネット	神奈川県鎌倉市	42 万円
B：要配慮者のデジタル活用を促進するコース			
つながるデジタル講座	特定非営利活動法人 福島就労支援センター	福島県福島市	219 万円
高齢者が時代に取り残されぬようデジタルを活用し、賢く生き抜く活動	特定非営利活動法人 地域支え合いネット	長野県駒ヶ根市	150 万円
Open Data for non-Japanese	特定非営利活動法人 Code for OTA	東京都大田区	30 万円
よこはまプラチナ大学院 シニア IT コース	特定非営利活動法人 びーのびーの	神奈川県横浜市	173 万円
多様な世代・性で支え合う持続可能な過疎地域におけるデジタルコミュニティの創造	特定非営利活動法人 京都丹波・丹後ネットワーク	京都府福知山市	198 万円
困難を抱える親子向けデジタル活用促進カリキュラムの開発・提供	一般社団法人 Kids Code Club	福岡県福岡市	172 万円
重症心身障がい児者へのデジタル技術を活用した意思決定支援	社会福祉法人 キャンパスの会	宮崎県宮崎市	100 万円
過疎地要配慮者配信技術習得事業	特定非営利活動法人 西臼杵教育振興連合会	宮崎県西臼杵郡	25 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

■（助成期間：2024 年 11 月～2025 年 10 月）助成件数：10 件 助成総額：1,784 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
課題解決コース			
ウェブサイトの一覧表示機能と検索機能の強化による受益者の利便性向上	特定非営利活動法人 カルチャーナイト北海道	北海道札幌市	25 万円
第三者評価 評価システム「NOTE」の改修	特定非営利活動法人 全国検定振興機構	東京都港区	276 万円
野鳥データベース「フィールドノート」への機能追加	特定非営利活動法人 バードリサーチ	東京都国立市	101 万円
ICT 教材 eboard デジタルドリル読み上げ機能開発プロジェクト	特定非営利活動法人 eboard	兵庫県西宮市	211 万円
パトラン集計システム「パトっち」の利便性・汎用性向上を図る改修	特定非営利活動法人 改革プロジェクト	福岡県宗像市	290 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
デジタル基盤強化コース			
SMS・AI 導入・アプリ改善による災害・移動支援業務効率化プロジェクト	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	93 万円
シブヤフォント・ご当地フォントにおけるチャットボット Q&A の仕組み構築	一般社団法人 シブヤフォント	東京都渋谷区	242 万円
組織内コミュニケーションの安全性向上プログラム	特定非営利活動法人 ぷらっとほーむ	愛知県刈谷市	33 万円
日向市観光 DX 推進プロジェクト ～デジタル化で日向市の観光を元気に！～	一般社団法人 日向市観光協会	宮崎県日向市	293 万円
SANAKUS コミュニティ支援	SANAKUS	神奈川県藤沢市	220 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【つながる防災プロジェクト 助成先団体一覧】

■（助成期間：2023 年 10 月～2024 年 9 月）助成件数：6 件 助成総額：120 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
児童館が福祉避難所であることを考慮して、医療的ケア児等の災害時対策および災害時支援者マッチング事業に取り組む	小絹児童館	茨城県 つくばみらい市	20 万円
チャレンジ！防災～地域を使って防災力を高める～	児童研修館 「こどもの森」	新潟県燕市	20 万円
おとなも子どもも みんなのことを考える日～要支援から自助、共助へと成長と共に「いのち」について考えよう～	中筋児童館	兵庫県宝塚市	20 万円
防災ウォークをしてタウンマップを作ろう！	上八万児童館	徳島県徳島市	20 万円
防災意識を更に高めよう！要配慮者に寄り添う防災プロジェクト in 鴨島児童館	鴨島児童館	徳島県 吉野川市	20 万円
児童館アウトリーチをととした避難所運営プロジェクト！	安謝児童館	沖縄県那覇市	20 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

■（助成期間：2024 年 10 月～2025 年 9 月）助成件数：17 件 助成総額：438 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
やってみよう！防災アップデート ～八本松 BOUSAI プロジェクト～	八本松児童館	宮城県仙台市	50 万円
防災センターを利用して、防災について学び、みんなで防災意識をたかめよう	立山子育て支援センター	富山県中新川郡 立山町	19 万円
もっと知りたい！防災の事！ 地域の中の児童館としてできることは…	中名田児童館	福井県小浜市	19 万円
洪水発生！身を守る・支え合う～避難所で過ごすってどんなだろう！～	朝日児童センター	福井県丹生郡 越前町	20 万円
地域とつながる、地域と考える、地域が守る～児童館ができることをみんなで考えてみよう～	小牧児童館	愛知県小牧市	7 万円
『みんなでつくろう！みんなの避難所』をテーマに、気付きを大切に地域で学び、進化する避難所運営訓練	宇福寺児童館	愛知県 北名古屋	9 万円
「要配慮者」の方々を知ろう！ 非常時に自分ができることはないか、考えよう！	修学院児童館	京都府京都市	20 万円
多世代がつながる「いまくまの避難所フェスタ」	今熊野児童館	京都府京都市	14 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
あそんで つながって みんなでそなえよう！	桂徳児童館	京都府京都市	17 万円
地域ぐるみで、また、新たな関係機関とつながり、防災について考える ー防災＋エコ（環境教育）を楽しく学んで日常生活に取入れる啓発の取組を行うー	川岡東児童館	京都府京都市	50 万円
つながる！心も手もとどく関係に！	中筋児童館	兵庫県宝塚市	33 万円
地域防災や繋がりを更に深める！ 要配慮者に寄り添う防災プロジェクト in 鴨島児童館	鴨島児童館	徳島県吉野川市	50 万円
いつ起こるかかわからない災害を乗り越える為に、職員研修で必要な知識と技術を身に付けるとともに、イベントを通して子どもたちと地域の方、要配慮者が一緒に学び、人と人とのつながりを深めることで地域の防災力を高めよう	住吉児童館	徳島県 板野郡藍住町	20 万円
子どもの防災意識を高めることを通じて、家庭での防災意識を強化し、地域の防災力の向上を目指す	徳力児童館	福岡県北九州市	20 万円
地域と考える防災への備え、そして児童センターができること	まちなと児童センター	沖縄県浦添市	20 万円
福祉避難所について知ってもらうきっかけ作りを行う 知識のスキルを高め、地域のコミュニティ強化を図る	宮城っ子児童センター	沖縄県浦添市	20 万円
災害への意識を高め、誰もが自分事として考えられる地域を目指す ～勢理客 Jr.リーダー育成プロジェクト～	森の子児童センター	沖縄県浦添市	50 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【タケダ・女性のライフサポート助成プログラム助成先団体一覧】

■新規助成（助成期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月）助成件数：4 件 助成総額：1,921 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
「ひとりじゃないよ」生きづらさを抱える女性が地域と繋がるためのサポート事業	特定非営利活動法人 やっべす	宮城県石巻市	324 万円
生きづらさを抱える女性の孤立を防ぎ、新しいコミュニティをもって自立に繋げる事業	特定非営利活動法人 NEXT しらかわ	福島県白河市	397 万円
女性としての生活諸課題を併せ持つ依存症女性の回復支援事業	特定非営利活動法人 ジャパンマック	東京都北区	400 万円
孤立した妊産婦のためのワンストップ拠点運営事業	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	東京都豊島区	400 万円
暮らしに困難を抱える女性を支えつなぐための SNS 相談事業	特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房	千葉県市川市	400 万円

【子ども/若者ライフサポートプログラム助成先団体一覧】

■新規助成（助成期間：2023 年 10 月～2024 年 9 月）助成件数：9 件 助成総額：1,936 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地域に根差したフリースクールで、子ども達の自信を育む	特定非営利活動法人 キーデザイン	栃木県	300 万円
不登校当事者・経験者が交流・取材・執筆を通してつながる場「不登校ラボ」	特定非営利活動法人 全国不登校新聞社	東京都	254 万円
子どもの居場所カフェ	一般社団法人 カザグルマ	千葉県	146 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
不登校の子どもが安心して、楽しく過ごせる居場所の継続・安定化事業	特定非営利活動法人 ネモ ちば不登校・ひきこもりネットワーク	千葉県	240 万円
不登校児童・生徒の「受容」から「成長」まで伴走し、地域と連携したフリースクール事業	特定非営利活動法人 Since	滋賀県	150 万円
若者が自分たちで運営する居場所カフェ事業	一般社団法人 NIMO ALCAMO	大阪府	295 万円
隠れた不登校・ひきこもり支援事業	特定非営利活動法人 よりみち	和歌山県	150 万円
「フリースペースじゆうだ」の継続事業	特定非営利活動法人 メロディー	香川県	151 万円
子どものサードプレイス「おかざキッズ」	特定非営利活動法人 ブエンカミーノ	広島県	250 万円

■新規助成（助成期間：2024 年 10 月～2025 年 9 月）助成件数：5 件 助成総額：915 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ひきこもりがちな若者の居場所づくり事業	特定非営利活動法人 茨城居場所研究会	茨城県日立市	165 万円
名古屋あおぞら部	特定非営利活動法人 ASTA	愛知県 名古屋市	152 万円
不登校・ひきこもり当事者、家族への相談と居場所支援事業	特定非営利活動法人 ほっこりスペースあい	京都府宇治市	194 万円
ひきこもりの若者のご家族のための「居場所」と「相談できる場所」をつなぐ事業	特定非営利活動法人青少年自立支援施設淡路プラッツ	大阪府大阪市	181 万円
困難を抱えた子ども／若者の社会的居場所「ぐれいぶハウス」の継続・安定化事業	一般社団法人 office ひと房の葡萄	兵庫県尼崎市	223 万円

■継続助成（助成期間：2024 年 10 月～2025 年 9 月）助成件数：6 件 助成総額：1,230 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
地域社会とのつながりを通して子どもたちが成長できる、フリースクールの場づくり	特定非営利活動法人 キーデザイン	栃木県 宇都宮市	250 万円
子どもの居場所カフェ	一般社団法人 カザグルマ	千葉県成田市	179 万円
“地域に飛び出て、でっかく学ぶ” 子どもと地域を育むフリースクール事業	特定非営利活動法人 Since	滋賀県 近江八幡市	250 万円
街角ライブラリーから地域の居場所へ ～不登校・引きこもり支援事業	特定非営利活動法人 よりみち	和歌山県伊都 郡かつらぎ町	150 万円
改・フリースペースじゆうだ事業	特定非営利活動法人 メロディー	香川県綾歌郡 宇多津町	151 万円
子どもサードプレイス 「安佐北フリースクール OKAZA キッズ」	特定非営利活動法人 ブエンカミーノ	広島県広島市	250 万円

【ナイキ コミュニティインパクトファンド 助成先団体一覧】

■（助成期間：2024 年 5 月～2025 年 4 月）助成件数：7 件 助成総額：1,347 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
障害の有無に関わらず誰もが車いすスポーツを楽しめる & 地域に根付くスポーツクラブへ！	一般社団法人 Knocku	東京都新宿区	137 万円
SLE と筋肉ワークアウト：未来へ繋がる、輝く私	特定非営利活動法人 膠原病・リウマチ・血管炎サポ ートネットワーク	東京都品川区	66 万円
長期療養中のこどもを対象とした病院・コミュニティスポーツ 事業	認定特定非営利活動法人 Being ALIVE Japan	東京都世田谷区	230 万円
シングルマザーの心身のケアとピアサポートを実現するマイ ンドフルネス&ランニングクラブ	特定非営利活動法人シングル マザーズシスターフッド	東京都国立市	246 万円
こどもホスピス芸術学校	認定特定非営利活動法人 あっちこっち	神奈川県横浜市	228 万円
チャレンジスポーツ！・チャレンジテニス！ 2024-25	特定非営利活動法人 BLACKSOX	神奈川県横浜市	190 万円
Re：スポーツ倶楽部	特定非営利活動法人 あそびとまなび研究所	福岡県北九州市	250 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【草の根助成助成先団体一覧】

■生きづらさを抱える若年女性支援

（助成期間：2024 年 9 月～2025 年 2 月）助成件数：5 件 助成総額：150 万円

団体名	所在地	助成額
一般社団法人 ハートスペースみやざき	宮崎県宮崎市	30 万円
特定非営利活動法人 虹色のたね	千葉県千葉市	30 万円
特定非営利活動法人 ハッピーサポートプリママ	長崎県大村市	30 万円
ami seed	茨城県稲敷郡阿見町	30 万円
一般社団法人 京都わかくさねっと	京都府京都市	30 万円

■移動支援（助成期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月）助成件数：2 件 助成総額：210 万円

団体名	所在地	助成額
特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク	東京都世田谷区	183 万円
特定非営利活動法人 移動支援 Rera	宮城県石巻市	27 万円

■若者協同実践（助成期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月）助成件数：1 件 助成総額：450 万円

団体名	所在地	助成額
一般社団法人 若者協同実践全国フォーラム	東京都新宿区	450 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【AWS InCommunities 2024 助成プログラム 助成団体一覧】

■（助成期間：2024 年 4 月～2024 年 12 月）助成件数：5 件 助成総額：531 万円

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
学習支援事業	社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会	東京都多摩市	92 万円
絆プロジェクト	特定非営利活動法人 子ども・宇宙・未来の会	神奈川県相模原市	120 万円
里山からの四季の贈り物プロジェクト	特定非営利活動法人 自然体験学校みどり校	神奈川県相模原市	48 万円
市民の手で守る谷津の生態系（谷津に親しむ公園作りと生きものの田んぼ作り）	特定非営利活動法人 亀成川を愛する会	千葉県印西市	67 万円
プログラミング学習支援（Tech Runway）	特定非営利活動法人 CLACK	大阪府大阪市	204 万円

※1 万円未満は切り捨て表示

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）助成団体一覧】

■第 4 期 第 3 回助成（助成期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月）

助成件数：6 件 助成総額：276 万円（事務局による助成対象団体のフォローアップ事業 2 件 100 万円を含む）

《新規助成》

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
パートタイムスタッフの管理と育成	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県 陸前高田市	42 万円
現状を見直し、地域・子育て家庭への支援を進展させていくための基盤強化	特定非営利活動法人 きらりんきっず	岩手県 陸前高田市	50 万円

《継続助成》

組織基盤強化テーマ	団体名	所在地	助成額
障害のある人による芸術活動の情報発信	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	宮城県仙台市	50 万円
ICT 化によるクラウドシステムの導入	特定非営利活動法人 ふよう土 2100	福島県郡山市	50 万円

【東日本大震災被災地の市民活動団体のネットワーク強化プログラム 助成先団体一覧】

（実施期間：2024 年 6 月～2025 年 3 月）助成件数：4 件 助成金総額：660 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
仙台・宮城グリーンサポート・ネットワーク構築支援事業	中間支援機能に関する研究会	宮城県仙台市	120 万円
気仙地区 3 市における市民活動団体ネットワーク強化事業	気仙沼まちづくり支援センター	宮城県気仙沼市	300 万円
東日本大震災被災地の市民活動団体ネットワーク強化プログラム	いわて連携復興センター	岩手県北上市	120 万円
ネットワーク強化のための基盤づくり事業	ふくしま NPO ネットワークセンター	福島県福島市	120 万円

【日産スマイルサポート基金 2024 助成先団体一覧】（実施期間：2024 年 1 月～12 月）

助成件数：7 件 助成金総額：899 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災自治体にシフトしたポストネイチャリングキャンプ（檜葉絆キャンプ、檜葉チャレンジキャンプ、檜葉デイキャンプ）	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	140 万円
子どもが主体“げんKIDSクラブ”	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	116 万円
自然の中へ安心して出かけていくきっかけづくり 旅するようちえん 2024	特定非営利活動法人ホールアース自然学校 福島事務所	福島県郡山市	136 万円
こもれびの森制作と勿来の関こどもトレイル開催 よる自然体験活動事業	特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター	福島県 いわき市	126 万円
子育て世代が住みよい生活環境を目指し「遊びで港町の風景をデザインする」	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県 いわき市	123 万円
種から食べ物を創る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県 二本松市	125 万円
みんなのひろば役立ち隊プロジェクト 2024	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	133 万円

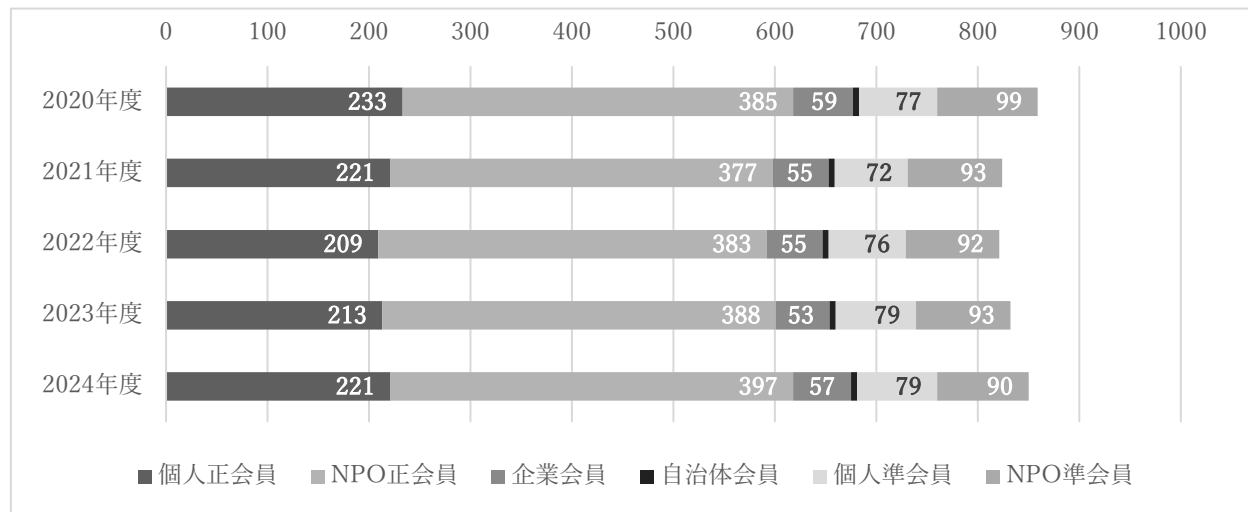
【バイグリーコ活動 助成先団体一覧】

■（助成期間：2024 年 5 月～2025 年 2 月）助成件数：3 件 助成総額：2,000,400 円

団体名	所在地	助成額
公益社団法人 日本糖尿病協会	東京都千代田区	626,631 円
特定非営利活動法人 子育てひろば全国連絡協議会	神奈川県横浜市	758,066 円
一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都世田谷区	615,703 円

4. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2020 年度	233	385	59	6	77	99	859
2021 年度	221	377	55	6	72	93	824
2022 年度	209	383	55	6	76	92	821
2023 年度	213	388	53	6	79	93	832
2024 年度	221	397	57	6	79	90	850

理事・監事（2024年6月30日まで）

[任期：2022年7月1日～2024年6月30日]

※所属と役職は2024年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	石原 達也※	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	大野 覚	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事 兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事 務局長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長
理事	本木 時久	一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 理事
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役 税理士

※2024年5月13日辞任

理事・監事（2024年7月1日から）

[任期：2024年7月1日～2026年6月30日]

※所属と役職は2024年7月1日現在のものです。

代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	阿部 陽一郎	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	石田 祐	認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる 代表理事
理事	大野 寛	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事兼 事務局長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	栗林 知絵子	認定特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長
理事	近藤 麻子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部本部長
理事	清水 繁	東京商工会議所 地域振興部長
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア・市民活動振興センター長
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
理事	福田 里香	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 アドバイザー 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 経団連 1%クラブ座長
理事	藤枝 香織	一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 副理事長
理事	堀江 良彰	特定非営利活動法人 難民を助ける会（AAR Japan） 理事長
理事	三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長
理事	米山 広明	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 代表理事
監事	大庭 勇	有限会社サテライト・オフィス
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士

評議員（2023年7月1日から）

[任期：2023年7月1日～2025年6月30日]

※所属と役職は2024年4月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事 ／オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事・事務局長 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長 福島市市民活動サポートセンター 所長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエン 代表理事
西澤 敬二	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長 損害保険ジャパン株式会社 顧問
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 事務局次長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子※	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

※2024年7月1日より理事

顧問

播磨 靖夫※	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

※2024年10月3日に逝去